

日交研シリーズ B-190  
講演会  
刊行：2020年5月

高齢社会の到来が経済活動の立地に及ぼす影響について  
— 経済学理論の示唆 —  
**On the effects of aging society upon the locations of economic activities:  
Implications of economic theory**

高橋 孝明 (東京大学空間情報科学研究センター教授)  
Takaaki Takahashi

要 旨

この報告書は、2020年2月20日(木)に開催された講演会「高齢社会の到来が経済活動の立地に及ぼす影響について 経済学理論の示唆」の内容をまとめたものである。

日本の高齢者の人口は急速に増え続け、1980年には高齢者の割合が9.1%だったのが2030年には31.6%になると予想されている。このような変化が経済活動の空間的な立地や経済全体のパフォーマンスに影響してくる。たとえば、地方都市の中心市街地の衰退や、地方における公共交通の衰退の問題が起きている。そのような背景のもと、高齢化が経済活動の立地のパターンにどのような影響を及ぼすかについて、これまでの経済学の理論枠組みの代表的なものである Alonso-Mills-Muth モデルと新経済地理学という2つのモデルに基づく分析を解説した。

まず、Alonso-Mills-Muth モデルだが、基本的な考え方は、均質な空間に広がる単一中心都市を考えること、土地が最高の対価を払える用途に利用されること、そして消費者が住宅の広さと交通費用との間でトレードオフに直面することの3つである。消費者が高齢者と若年層の2つのタイプに分けられるシンプルなケースでは、付け値時代曲線の傾きの大小関係によって、高齢者が都心寄りに住むのか郊外に立地するのかが決まる。この傾きは交通費用曲線の傾きと消費する住宅の広さによって決まる。高齢化が進むと、高齢者が都心寄りに立地する傾向が強まり、若年層は郊外に立地する傾向が強まると思われる。さらに、高齢者の交通費用が高くなると高齢者はますます都心近くに立地するインセンティブが強くなる。

続いて、新経済地理学のモデルに基づいて、経済活動がどうして1カ所に集積するのか、そのメカニズムを明らかにした。「農作物」と「工業品」をつくる「農業」と「工業」の2つの生産部門を考える。非熟練労働者は農業に従事し土地に縛られているが、熟練労働者は工業に従事し地域間を移動できるものとする。高齢者の存在は集中力としてはたらくが、若年層労働者の存在は集中力としても分散力としてもはたらく。高齢化が進めば経済活動の地理的集積は促進される可能性が高い。

2つのモデルから示唆される結論の提示を受けて、フロアの質疑応答が活発に展開した。

キーワード：人口集中地区、付け値地代曲線、Alonso-Mills-Muth モデル、新経済地理学、集積の経済、交通（通勤）費用

Keywords : Densely Inhabited District(DID), bid rent curve, Alonso-Mills-Muth model, new economic geography, agglomeration economies, transport (commuting) costs